

令和2年度 【東彼杵町】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 （実績額） （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果概要	効果実績
1	必需物品供給事業	①社会生活に必要な事業従事者に対し衛生用品を配布し、感染拡大防止を図る。 ②感染予防物資 ③マスク10,000枚×@60.3円×消費税1.1=663,300円 消毒液150ℓ(@168,600円)×消費税1.1=185,460円 合計848,760円 ④商工会（町内食料品製造・販売業者31社）	848,760	848,760	町内事業者に感染予防物資を配布したことで感染拡大抑止が図られ、経済活動の維持に効果があった。	商工会加盟事業所計31社に対し、マスク10,000枚と消毒液150ℓを配布。
2	新型コロナウイルス感染症緊急経済支援給付金事業	①前年同期比売上50%超減事業者を対象に、事業継続のための総合的支援 ②1事業者当たり定額 ③200,000円×32業者=6,400,000円 ④町内飲食業者及び宿泊事業者	6,400,000	6,400,000	前年同期比売上50%超減の町内事業者に経済支援を行い、事業継続を支援した。	対象とする飲食業者及び宿泊事業者計32業者に対し、各200,000円を給付した。
3	中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策支援金事業	①前年同期比売上20%超減事業者で緊急経済支援給付金の受給対象でない事業者を対象に、事業継続のための総合的支援 ②1事業者当たり定額 ③100,000円×147業者=14,700,000円 ④町内中小（個人）事業者	14,700,000	14,700,000	前年同期比売上20%超減で緊急経済支援給付金の受給対象外事業者の事業継続を支援した。	対象の147事業者に対し、各100,000円を給付した。
4	在宅クラウドソーシング研修業務委託	①就労意欲のある方に対しオンライン研修を行い、テレワーク可能な人材の育成と雇用の確保を目指す。 ②オンライン研修事業者への委託経費 ③受講者8名×@110千円=880千円 ④町民（20名公募し、業務委託によりオンライン研修を実施、8名受講）	880,000	880,000	アフターコロナ対策として、在宅クラウドソーシング研修を実施し、テレワーク可能な人材育成が図れた。	8名受講
5	東彼杵町地域振興券事業	①地域振興券の発行により、地域内消費の拡大を促し、落ち込んだ経済の活性化を促す。 ②地域振興券、印刷等各種事務費 ③振興券補助金15,261,000円（@500円×30,522枚【3,121世帯】）+事務費補助金797,882円=16,058,882円 振興券郵送料：1,156,144円（3150件+81件） 合計 17,215,026円 ④全町民	17,215,026	17,215,026	町内加盟店で利用できる地域振興券（クーポン）を発行し、感染拡大で落ち込んだ地域内消費活性化に寄与した。	町内全世帯に各5,000円分の振興券を配布した。
6	東彼杵町電子プレミアム商品券発行事業	①地域仮想通貨を導入し、新たな価値交換の仕組みを構築するとともに地域経済の活性化を促す。 ②電子通貨発行に伴う経費 ③1,681,250円（プレミアム2,000円分相当（販売額10,000円）×847セット）、1,773,002円（電子プレミアム商品券の新規発行にかかる事業者への周知、宣伝広告、PR資材制作等の委託費）、38,587円（加盟店舗用ステッカー作成及び送料） ④全町民	3,492,839	3,492,839	プレミアム付電子通貨を導入し、感染拡大抑止に向けた電子決済の促進と域内消費の活性化に寄与した。	プレミアム2000円分相当を付した10,000円の電子通貨を847セット販売した。
7	東彼杵町町産品応援事業	①町産品を町外へ送るための運送費用を支援し、地域経済の活性化を図る。 ②町産品運送費用 ③2,149,737円（参加店舗数19店舗、取扱件数2,271件）、63,800円（PR資材：チラシ1500枚、ポスター50枚） 計 2,213,537円 ④全町民	2,213,537	2,213,537	町産品購入者に対して町外への運送費用を支援することで、停滞する域内消費の活性化に寄与した。	参加19店舗での町産品販売2,271件に対し支援を行った。

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 （実績額） （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果概要	効果実績
8	ひとり親家庭臨時支援金事業	①ひとり親世帯の生活を支援することを目的に、児童扶養手当を受給する世帯に対し臨時支援金を支給する。 ②ひとり親家庭に対する支援 ③対象数 52世帯、単価 30,000円 ④ひとり親世帯	1,560,000	1,560,000	新型コロナウイルス感染症対策の取り組みで学校の臨時休校や保育施設の登園自粛等により就労環境の悪化や収入の減など特に影響が大きいと思われるひとり親家庭に対し経済支援に繋がった。	対象世帯 52世帯 給付世帯 52世帯
9	子ども世帯への臨時特別給付金事業	①子育て世帯の生活を支援することを目的に、児童手当を受給する世帯に対し臨時特別の給付金を支給する。 ②子育て世帯に対する支援（町上乗せ） ③対象者数 886名、単価 5,000円 ④子育て世帯	4,430,000	4,430,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において子育て世帯への臨時特別給付金の支給に併せて、給付金の上乗せを行い経済的負担軽減となった。	対象者数 886世帯 支給対象者数 886世帯
10	東彼杵町農林水産業緊急応援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症により影響が大きいと思われる販売額が一定額以上の農林水産事業者に対して、事業継続を支援するため緊急的に応援給付金を給付。 ②給付金及び事務費 ③給付金：@100,000×240事業者（推定）=24,000千円、事務費：137千円（需用費15千円・役務費122千円） ④農林水産事業者（個人及び法人）で、令和元年度の販売金額が個人・100万円以上、法人200万円以上かつ今後も事業継続する意思のある事業者	24,138,199	24,138,199	令和元年度分確定申告（または住民税申告）において、農林水産物の販売額が個人で100万円、法人で200万円以上の事業者へ、新型コロナウイルス感染症の影響を緩和するため、一律10万円の応援給付金を支給し、事業継続に寄与した。	支給者実績240名（農業者233名、林業者2名、水産業者5名）
11	保健・防災感染症予防対策事業	①感染症予防に関する衛生物品を購入し、職員のマスク着用、健診受診者等事業参加者のマスク着用等により感染リスクの低減を図る。 ②感染症予防物資 ③マスク職員用@70円×5,000枚+送料1,800円×1.1、事業参加者用及び備蓄用6,000枚@120,000円×3（2000枚入）×1.1 ④町職員及び事業参加者	782,980	782,980	感染拡大初期のマスク入手困難時に町職員及び事業参加者にマスクを配布し、受付対応や面談時等の感染リスクの低減を図った。また、感染拡大の継続に備え、備蓄用としてもマスクの確保ができた	マスクを町職員一人あたり40枚配布した他、議会や確定申告会場等でマスクを配布
12	感染症予防対策サテライトオフィス設置事業	①職員間の感染を防止するため、執務スペースを別途確保し、三密の防止と万一の場合の役場機能の維持を図る。 ②事務機器設置費 ③LAN増設工事@440,770円、複写機移設@13,750円、電話回線架設@23,577円 ④町職員及び来庁者	478,097	478,097	サテライトオフィスとなる会場に通信環境の整備を行うとともに、業務に必要な事務機器を設置し、庁舎の執務室に近い環境で職員が業務を行うことができた。	無線LAN増設工事、複写機移設、電話回線架設
13	新たな災害対応スタイルの構築	①避難所における感染症予防に必要な物資の調達を行う。 ②感染症予防物資 ③マスク7,500枚 162千円、パーティション50セット 1,375千円、エアベッド48セット 182千円、簡易ベッド50セット 479千円 ④全町民	2,197,580	2,197,580	避難所を開設するにあたって、3密対策、感染予防対策、プライバシー保護を確保するための効果があった。	マスク7,500枚、パーティション50セット、エアベッド48セット、簡易ベッド50セットを導入
14	新たな災害対応スタイル（分散避難）の構築	①災害時における避難所の3密回避のため、地域の公民館等に避難所を拡大して分散避難を行うことが想定されるため、避難所用の物資を調達し、地域へ配布を行う。 ②避難所用物資 ③パック毛布 6,171千円（170箱/10枚入り）、備蓄飲料水 803千円（608箱/24本入り）、備蓄用非常食 3,389千円（1,216セット/12食入り） ④全町民	10,362,332	10,362,332	災害時における避難所を分散させるため、地区公民館用に備蓄品を整備し、3密を回避することができた。	非常用圧縮毛布1,700枚、備蓄用保存水14,592本、備蓄用非常食14,592食を導入

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 (実績額) (円)	うち 臨時交付金 (円)	効果概要	効果実績
15	新生児特別定額給付金	①新型コロナウイルスの影響による子育て世代の経済的負担を支援するため国の特別定額給付金の給付対象とならなかった、令和2年4月28日以降に出生の子に対しても給付金を支給 ②新生児一人あたり定額 ③2900千円（29人×100千円） ④令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生の子	2,600,000	2,600,000	特別定額給付金の基準日（令和2年4月27日）の翌日以降に生まれ、東彼杵町に最初の住民登録をした子の父又は母に対象児1人当たり10万円を支給	給付者：26人 給付率：100%
16	役場庁舎感染予防対策	①庁舎清掃の頻度を増やすことにより、庁舎内の感染予防対策の徹底を図る ②清掃委託（補正による増加分）週3回→週5回へ2回増 ③298千円（@3,600円/日×83回） ④清掃業務受託者	298,800	298,800	庁舎清掃の頻度を増やし、消毒・除菌を徹底することにより感染拡大防止が図られた。	庁舎清掃の回数を週3回から週5回へ増
17	役場窓口感染予防対策	①窓口での飛沫感染予防対策のため 町民課窓口については、来庁者が多く、また手続きに時間を要し滞在時間も長いこと、感染防止の徹底を図る必要がある。また、現在、簡易的なビニールシートを設置している個所についても、長期的な使用を見越しロールスクリーンを設置する。 ②感染予防物資 ③パーテーション及びローカウンター設置 199千円 （内訳）既存カウンター撤去及び廃棄手数料12,000円*1.10、ローカウンター設置110,000円*1.10、パーテーション13,200円*2台*1.10、14,300円*1.10、チェア9,000円*2台*1.10 ロールスクリーン設置 111千円 （内訳）ロールスクリーン23,850円*3台*1.10、取付工事費29,000円*1.10 ④町職員及び来庁者	309,375	309,375	パーテーションやロールスクリーンの設置等により感染拡大防止が図られたとともに、来庁者、職員双方が安心して対応できる環境を整備した。	パーテーションとローカウンター設置 ロールスクリーン設置
18	申告会場感染対策事業	①確定申告受付会場の感染防止の徹底を図る ②マスク、消毒液などの消耗品、タブレット型サーマルカメラ、空気清浄機等の購入経費 ③ペーパータオル（1箱30個入）@3,140*1*税=3,454円、ウェットティッシュアルコール除菌@1,696*2*税=3,730円、アルコールディスペンサー@4,280*2*税=9,416円、スプレーボトル@458*2*税=1,006円、手指消毒剤 4 l @3,696*1*税=4,065円、手指消毒剤 2 l @2,080*1*税=2,288円、手指消毒剤 4.5 l @4,190*1*税=4,609円、使い捨てマスク（50枚入り）@720*60*税=47,520円、体温計 @15,800*2*税=34,760円、アクリルパーテーション@10,350*6*税=68,310円、スタンド付きタブレット型サーマルカメラ @168,000*1*税=184,800円、空気清浄機 @153,800*1*税=169,180円、合計533,138円 ④確定申告会場入場者	533,138	533,138	申告相談は住民と職員が至近距離かつ対面で行うため感染リスクが高まるが、会場にて新型コロナウイルス感染症対策を講じた結果、職員が罹患することなく申告受付期間を終えることができた。	タブレット型サーマルカメラ 1台導入 空気清浄機 1台導入 消耗品など：ウェットティッシュアルコール除菌（2個）、アルコールディスペンサー（2個）、スプレーボトル（2個）、手指消毒剤（10.5リットル）、ペーパータオル（30箱）、使い捨てマスク（300枚）体温計（2個）、アクリルパーテーション（6枚）
19	介護予防必需品供給事業	①介護予防事業の関係者（住民を含む）にマスクや消毒液等を配布し、感染症の予防を図る。 ②非接触体温計、マスク、ポリエチレン手袋、消毒液、空気清浄機、ゼンリン地図 ③非接触体温計 10本×@7,000円×税1.1=77,000円、透明マスク20枚組 2個×@3,000円×税1.1= 6,600円、不織布マスク 10枚組20個×@ 380円×税1.1= 8,360円、ポリエチレン手袋100枚組 2個×@897円×税1.1= 1,973円、アルコール消毒液 5l×4本×@2,000円×税1.1=44,000円、消毒液1l×10本×@4,059円=40,590円、空気清浄機@46,200円、ゼンリン地図@18,216円 合計242,939円 ④町管理介護予防事業及び事業の参加者（住民）	242,939	242,939	感染予防対策を徹底することで、安全に町の介護予防事業や運動型自主グループ活動を実施することができた。	非接触体温計10本、マスク240枚、ポリエチレン手袋200枚組、アルコール消毒液（5L×4、1L×10）、空気清浄機1台、ゼンリン地図1冊

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 （実績額） （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果概要	効果実績
20	上水道管路情報デジタル化事業	①零細、小規模水道事業者であるため現状は紙ベースの管路情報で管理しており断水エリアの判定や修理時の迂回操作は職員の経験値で回している。現スタッフが新型コロナウイルスに罹患、又はクラスター発生で出勤できなくなった場合、他部署や業者からの応援で事業継続するには管路管理のシステム導入でRPA化することが急務である。管理体制のRPA化を進める水道事業者への繰出しを行う。 ②東彼杵町公営企業会計へ繰り出し、システム購入費、導入委託費、データ整備委託費に要する費用を交付対象経費とする。 ③データ作成費8,341千円、システム購入費3,710千円、インストール費等411千円、間接経費5,720千円（間接経費は委託業務にかかる諸経費）、消費税1,818千円 ④町内公営企業	17,050,000	17,050,000	現スタッフが新型コロナウイルスに罹患、又はクラスター発生で出勤できなくなった場合、他部署や業者からの応援で事業継続するため、管路管理のシステム導入することにより、危機管理体制の整備が図られた。	町内全域の水道管路のマッピングデータ化
21	上水道施設巡回管理用タブレット購入事業	①施設巡回管理用の記録簿が紙ベースであり、委託者同志、委託者と職員同士の感染対策がとれないため、引継時点の消毒ができるようタブレット、タブレットカバーを導入し感染防止対策を強化する水道事業者への繰出しを行う。 ②東彼杵町公営企業会計へ繰り出し、備品購入費、消耗品費購入費に要する費用を交付対象経費とする。 ③タブレット及びタブレットカバー@44,550円×1台 ④町内公営企業	44,550	44,550	委託者同志、委託者と職員同士の接触リスクの低減など感染対策を図ることで、安心して業務に従事できるようにした。	タブレット及びタブレットカバー 1台導入
22	上水道メーター器位置情報データ整備事業	①現状、メーター器位置情報の引継ぎは検針委託員同士の口頭説明により情報伝達している。検針員が新型コロナウイルスに罹患した場合、急遽応援スタッフを充てる必要が生じるため、位置情報のデータ化が急務である。位置情報のデータ化を進める水道事業者への繰出しを行う。 ②東彼杵町公営企業会計へ繰り出し、作業委託費を交付対象経費とする。 ③検針委託料単価@92.4円×3,376件=311千円 ※データ化は各メーター器を巡回し現地写真撮影と図化する作業であるため、同等作業として検針委託料単価を採用した。 ④町内公営企業	311,942	311,942	検針員が新型コロナウイルスに罹患した場合、急遽応援スタッフを充てる必要が生じるため、マッピングシステムにメーター器位置情報等を取り込みデータ化を図った。	メーター器位置情報数：3,376件
23	水道料金減免による生活支援事業	①町内の一般家庭、商店等の全契約先を対象とした生活・経済支援として水道料金（基本料金）6ヶ月分の減免を行う水道事業者への繰出しを行う。 ②東彼杵町公営企業会計へ繰り出し、上水道基本料金6か月分、広報費、消耗品費に要する費用を交付対象経費とする。 ③(@1,950円×19,296件+88,000円×12件) + 広報費98,560円 ④町内全契約者	38,781,760	38,781,760	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、住民生活の安定化を図るための支援とともに、事業活動の制限を受ける事業者への事業継続支援に大変有効であった。	6カ月のべ19,308件に対し減免を実施 水道基本料金38,683,200円を減免 広報費98,560円
24	東彼杵町農林水産業経営継続事業	①新型CV感染症の影響を克服するため、感染拡大防止対策を行いつつ、販路の回復・開拓、生産・販売方式の確立・転換などの経営継続に向けた町内農林水産業者の取組みを支援。 ②補助金及び事務費 ③補助金13,103千円[43件(個人43件)] ④農水省が実施する経営継続補助金に該当する事業者	10,962,000	10,962,000	町内の農林水産事業者が、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を乗り越え、感染防止策や販路回復・開拓、生産・販売方式の確立・転換など経営継続に向けた取組みを推進し、経営継続に寄与した。	茶農家24件、花農家1件、イチゴ農家5件、水稲7件、アスパラ農家4件、畜産農家2件、計43件
25	東彼杵町肥育牛生産支援特別対策事業	①新型CVによる需要減少に伴う枝肉価格の低下により肥育農家の経営が懸念される中、優良な肥育牛生産など経営体質強化に取り組む肥育牛農家を支援。 ②補助金及び事務費 ③補助金 5,220千円[@10千円×522頭] ④農水省が実施する肥育牛経営等緊急支援特別対策事業に取り組む肥育農家	5,220,000	5,220,000	新型コロナウイルス感染症の影響による枝肉価格急落への支援として、頭数維持・増頭及び産地ブランド化を目指した経営体質の強化に資する取組に対し、出荷頭数に応じた奨励金を交付し、経営継続に寄与した。	受益戸数12戸、出荷頭数522頭

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 （実績額） （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果概要	効果実績
26	東彼杵町優良肉用子牛生産推進緊急補完事業	①新型コロナウイルスによる肉用子牛の価格低下により繁殖牛農家の生産基盤弱体化が懸念されるため、経営改善に取り組む繁殖牛農家を支援。 ②補助金及び事務費 ③補助金 190千円[限度額@10千円×19頭] ④長崎県優良肉用子牛生産推進緊急補完事業に該当する繁殖牛農家	190,000	190,000	新型コロナウイルス感染症の影響による子牛価格急落への支援として、肉用子牛生産基盤の維持強化のための経営改善を図る取組に対し、出荷頭数に応じた奨励金を交付し、経営継続に寄与した。	受益戸数8戸、出荷頭数19頭
27	東彼杵町高収益作物次期作支援推進交付金	①新型コロナウイルス感染症対策として国が実施する高収益作物次期作支援交付金に上乘せし、高齢化及び担い手減少が加速する本町農業従事者をより一層支援し、国内外の新たな需要等に対応する農業生産活動を推進する。 ②補助金及び事務費 ③補助金 29,658千円（A11,972千円+B17,686千円）（A:次期作申告額120,192,500円×10%（全107件））（B:交付対象面積57.4a×96,000円/10a（1件）+28,655a×6,000円/10a（全126件））※A,B共に個人毎に千円未満を切捨て ④農水省が実施する高収益作物次期作支援推進交付金に該当する事業者	29,658,000	29,658,000	新型コロナウイルス感染症の発生により卸売市場での売上げが減少する等の影響を受けた野菜・花き・果樹・茶等の高収益作物について支援を行い、また、次期作における資材や機械の導入等の生産活動に対する取組を後押しした。	茶、みかん、いちご、アスパラ等287haの農地の次期作への取組支援を行った。
29	中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策追加支援金事業	①中小企業者等新型コロナウイルス感染症対策追加支援金事業において、前年同期比売上50%超減事業者を対象に、事業継続のための総合的追加支援 ②1事業者当たり定額 ③100,000円×84業者=8,400,000円 ④町内商工業者	8,400,000	8,400,000	前年同期比売上50%超減の事業者を対象に、事業継続のための総合的追加支援を行い、事業継続に寄与した。	対象84事業者に対し定額100,000円を給付した
30	地域振興券追加発行事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済と住民生活を支援するため、町内で使用可能な商品券を全町民に配布する。 ②商品券発行及び発送に係る経費 ③振興券補助金38,255,500円（@500円×76,511枚）+事務経費補助金1,582,730円=39,838,230円 振興券郵送料：1,261,769円（3139件+78件） 消耗品費232,800円（封筒10000枚：70,840円、店舗掲示のぼり148,940円、のぼり送料13,020円） 合計 41,332,799円 ④全町民	41,332,799	41,332,799	町内加盟店で利用できる地域振興券（クーポン）を全町民に発行し、感染拡大で落ちこんだ域内消費活性化に寄与した。	5,000円分の振興券を全町民約7,800名に配布した。
31	地域電子マネー使用環境整備事業補助金	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済と住民生活を支援するため、東彼杵町電子プレミアム商品券発行事業に併せて、町内のキャッシュレス化に向けた地域電子マネー等対応の環境整備支援助成を行う。 ②読取等処理端末装置導入経費助成金、補助率1/2以内（端末装置導入費1台当たり事業費10万円を上限） ③10事業者：257,000円 ④町内事業者	257,000	257,000	電子プレミアム付商品券発行に併せ、町内の電子決済対応事業者拡大に向けた環境整備を行うことで、電気決済対応事業者の拡大に寄与した。	電子決済読取端末購入について、希望した10事業所に対し1台あたり100,000円を上限に支援した。
32	3密対策学校環境整備事業	①学校生活における3密対策の確実な履行を実現するために間取りが広い特別教室を改装して普通教室としての活用を図る ②改装に係る請負工事費、関連備品の購入費及び関連作業手数料 ③改装工事費一式1,325,500円、PC充電保管庫購入費2台301,400円、掲示板等購入費5枚586,520円、PC端末周辺機器移設再設定手数料396,000円、間仕切アコーディオン購入費2枚173,800円 ④町立彼杵小学校及び東彼杵中学校	2,783,220	2,783,220	教室が広くなり、十分に児童の間隔が確保でき、3密が回避できた。	クラスター発生等による臨時休校なし。
33	学校生活感染防止対策事業	①学校生活における児童生徒及び学校職員の感染防止の徹底を図るためにマスク、消毒液などの感染予防物資を配付する ②感染予防物資の購入費 ③マウスガード購入費@440×700個=308千円 ④小学校2校、中学校1校	308,000	308,000	感染予防物資を活用し、感染防止対策の徹底が図られた。	クラスター発生等による臨時休校なし。

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 （実績額） （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果概要	効果実績
34	学校保健特別対策事業費補助金	①三密対策を講じることが困難な職員室について、感染防止の徹底を図るため、オゾンガス処理による燻蒸機能と空気清浄機能を兼ね備えた装置を設置する。また併せて飛沫感染防止対策として職員用机にアクリル板を設置する ②オゾンガス処理方式空気清浄機購入費及びアクリル板 ③オゾンエアクリア（EZ-2000） 3台×@836千円=2,508千円+アクリル板50枚×@13,200円=660千円 合計3,168千円 ④各町立小中学校（3校）職員室	3,135,000	2,805,000	購入装置による除菌を毎週行い、感染防止対策の徹底が図られた。	クラスター発生等による臨時休校なし。
35	学校臨時休業対策費補助金	①学校臨時休業による給食物資の供給停止に伴い経営に影響が出ている学校給食関連の中・小事業者に対して休業期間中の経営持続の支援策を行う ②令和2年3月の全国一斉学校臨時休業期間中に係る学校給食の主食であるパン及び牛乳の供給停止に係る支援 ③パン68,765円（材料加工賃相当額）+牛乳17.45円×6952本=121,310円 合計190,075円 ④公益財団法人長崎県学校給食会	190,000	48,000	感染症に起因する令和2年3月中の小中学校臨時休校により、給食主材費の供給停止を余儀なくされた法人企業の損失補填を行ったもので、経営持続の支援に寄与できた。	パン68,765円、牛乳121,310円の190,075円のキャンセル違約金の一般財源（1/4）相当分に充当した。
36	学校給食費減免に係る支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で景気低迷が続き、経済的に困窮している保護者の負担軽減のために給食費を減免した給食運営団体に対して免除相当額を給付する。 ②令和2年10月～令和3年3月分の給食費の減免額（15%）に相当する金額 ③（小学校@215円/食+中学校@255円）×給食回数×児童生徒数×0.15=2,088千円 ④東彼杵町学校給食センター運営委員会	2,088,000	2,088,000	感染症の影響を受け経済的に困窮している食材納入業者に対して、肉・野菜の安定的な納品拡大を支援できた。併せて、その財源で10月～3月分の給食費負担金15%相当額を減免でき、保護者負担軽減に寄与できた。	[（小学校387児童×106回×215円）+（中学校189生徒×106回×255円）]×0.15=2,088千円
37	大規模集客施設感染防止対策事業	①大規模集客施設の感染防止対策として、文化ホールに自動検温システムを導入し、新たな生活様式に対応した安心安全な環境の整備と検温に要する従事者の省力化を図る。 ②自動検温システム導入費 ③体温スクリーニングシステム1式購入費3,300千円 （カメラ1,285,000円×1台+キリブレータ257,000円×1台+PC端末128,000円×1台+三脚21,000円×2脚+延長ケーブル4,000円×2本+専用ケース77,000円×1台+専用ソフト1,203,000円×1式）×消費税相当額（10%） ④町総合会館文化ホール	3,300,000	3,300,000	社会教育施設における自動検温システムの導入により検温対策の徹底及び作業の省力化が図られ、町民が安心して利用できる施設運営が実施できた。	体温スクリーニングシステム導入1式
38	スクールバス感染防止対策事業	①乗車定員の満席に近い状況で運行しているスクールバスの感染防止として、オゾン発生機による車内の燻蒸を行い、感染防止の徹底を図る ②オゾン発生機購入費 ③@350千円×7台=2,450千円 ④彼杵小学校スクールバス4台及び東彼杵中学校スクールバス3台 計7台	2,464,000	2,464,000	校内だけではなく、通学手段であるスクールバスにおいても購入装置による感染防止対策の徹底が図られた。	クラスター発生等による臨時休校なし。
39	公立図書館感染防止対策事業	①3万冊の蔵書を抱える町図書館は感染予防の消毒作業に相当の時間と労力を要しており、加えて広域図書館連携により町外からの利用もあることから、オゾンガス処理による燻蒸機能と空気清浄機能を兼ね備えた装置を設置し感染防止の徹底を図る ②オゾンガス処理方式空気清浄機購入費 ③オゾンエアクリア（EZ-2000）1台@836千円 ④東彼杵町教育センター分室図書室	825,000	825,000	装置の導入により効率的な空間除菌が図られ、感染症対策の充実と消毒作業の省力化が図られた。	オゾン処理空気清浄機1台導入

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 （実績額） （円）	うち 臨時交付金 （円）	効果概要	効果実績
40	学校給食費免除に係る支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で景気低迷が続き、経済的に困窮している保護者の負担軽減のために給食費を免除した給食運営団体に対して免除相当額を給付する ②令和2年4月～5月分及び令和3年1月～3月分の保護者が負担する学校給食費の減免にかかる費用 ③（小学校@215円/食+中学校@255円）×給食回数×児童生徒数=7,702千円 ④東彼杵町学校給食センター運営委員会	7,702,000	7,702,000	感染症の拡大で経済活動が低迷し、家計収入が減少ぎみの保護者の負担を軽減することに寄与できた。	①4～5月分の給食負担金を免除。〔（小学生357人×25回×215円）+（中学生176人×25回×255円）〕=3,041千円の免除額の財源とした。 ②1～3月分の給食負担金を免除。〔（小学生358人×48回×215円）+（中学生176人×46回×255円）〕=5,759千円-1,044千円（No.36の交付金2,088千円×3/6）=4,715千円の免除額の財源とした。
42	営業時間短縮要請協力金交付事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、長崎県の営業時間短縮要請に応じ、要請全期間中の営業時間短縮を行った事業者に対して、協力金による事業継続のための総合的支援。 ②1事業者当たり76万円（要請期間19日×4万/日） ③協力金76万円×25業者=19,000千円（財源内訳：国80%・県10%・町10%）、事務費141千円 ④町内飲食店・喫茶店営業許可事業者	19,140,774	1,928,574	長崎県の要請に応じ、全期間で営業時間を短縮した事業者に対し、協力金を交付して事業継続を支えた。	1事業者当たり76万円（要請期間19日×4万/日）を対象25業者に交付し、経費の10%を負担した。
43	飲食店関連事業者給付金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による長崎県の要請に基づく飲食店等の時短営業や不要不急の外出・移動自粛による影響を受け、令和3年1月又は2月の売上が対前年比50%以上減少した事業者への事業継続のための総合的支援。 ②1事業者あたり定額 ③支援金20万円×106業者=21,200千円（財源内訳：県50%・町50%）、支援金10万円×86事業者=8,600千円（町単）、事務費106万円（1件あたり10千円×106件） 合計 30,860千円 ④全事業者	14,602,566	9,247,566	売上が対前年比50%以上減少するなど感染拡大の影響が大きい事業者の事業継続に向けた総合的支援により事業継続に寄与した。	県負担と町単を組み合わせ3千万円以上を投下し、外出自粛の影響を最小限に抑えた。

※No. は国に提出した実施計画と一致させており、No. 28とNo. 41は事業を削除したため欠番となっております。